

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 青木 保
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 青木 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月
売上高(千円)	99,741,942	100,573,920	103,700,075	107,024,379	108,734,211
経常利益(千円)	2,159,319	2,216,421	2,559,775	2,209,635	1,593,549
当期純利益(千円)	912,510	1,165,391	553,412	953,932	414,168
純資産額(千円)	23,994,324	24,688,297	24,712,486	25,009,406	24,966,335
総資産額(千円)	54,498,729	57,806,276	53,897,434	51,006,074	51,802,921
1株当たり純資産額(円)	855.86	875.70	873.73	884.26	882.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.64	41.52	19.59	33.73	14.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	32.52	41.41	19.54	-	-
自己資本比率(%)	44.0	42.7	45.9	49.0	48.2
自己資本利益率(%)	3.9	4.8	2.2	3.8	1.7
株価収益率(倍)	24.2	19.1	38.3	23.5	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,805,614	5,783,958	19,208	480,635	2,674,301
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,465,108	1,437,088	289,274	124,115	2,500,416
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,123	782,625	3,591,385	1,127,635	249,884
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,347,203	9,919,449	6,011,581	5,488,697	5,412,698
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,115 [2,188]	1,108 [2,195]	1,106 [2,190]	1,091 [2,292]	1,119 [2,432]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月
売上高(千円)	97,001,591	97,774,218	100,769,511	103,881,507	105,371,222
経常利益(千円)	1,869,883	1,919,442	2,190,797	1,922,848	1,373,808
当期純利益(千円)	735,986	995,566	343,218	812,353	284,694
資本金(千円)	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333
発行済株式総数(千株)	28,740	28,740	28,740	28,740	28,740
純資産額(千円)	23,045,653	23,572,856	23,405,080	23,659,730	23,451,484
総資産額(千円)	53,116,448	56,137,436	52,030,508	49,167,580	50,454,330
1株当たり純資産額(円)	822.02	836.13	827.50	836.54	829.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.32	35.47	12.15	28.72	10.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	26.23	35.38	12.12	-	-
自己資本比率(%)	43.4	42.0	45.0	48.1	46.5
自己資本利益率(%)	3.2	4.3	1.5	3.5	1.2
株価収益率(倍)	30.1	22.3	61.8	27.6	78.7
配当性向(%)	60.8	45.1	148.1	62.7	158.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,107 [2,153]	1,100 [2,157]	1,098 [2,151]	1,083 [2,249]	1,111 [2,381]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第49期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当2円を含んでおります。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

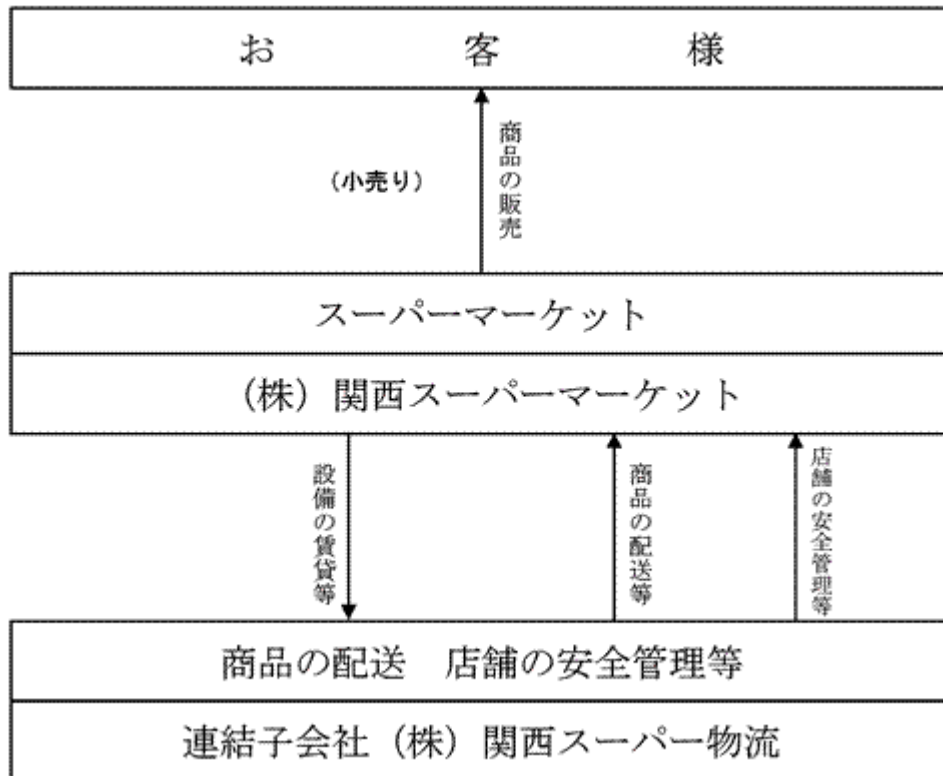
年月	事項
昭和34年7月	大阪市東淀川区において、北野祐次（現当社名誉会長）他9名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社（資本金2,500千円）を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店（現中央店）を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年4月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年4月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年8月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年8月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年5月	小僧寿し店23カ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年1月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル（平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。）を設立。
平成4年8月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流（現・連結子会社）を設立。
平成17年3月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成22年3月	関西スーパー永和店を大阪府東大阪市に開設。（現店舗数 兵庫県28店 大阪府27店）

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱関西スーパー物流	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理等	100	当社は商品の配送と店舗の安全管理等の委託、金銭の貸借、設備の賃貸を行っております。 役員の兼任 5名

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
提出会社	1,111 [2,381]
㈱関西スーパー物流	8 [51]
合計	1,119 [2,432]

- (注) 1. 当社グループは、小売事業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,111 [2,381]	38.0	16.3	5,163,482

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込給与で、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 関西スーパー労働組合
 上部団体 日本サービス・流通労働組合連合
 結成年月日 昭和47年7月6日
 組合員数 3,410名(平成22年3月31日現在)
 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業においては新興国の高成長にささえられ、輸出を中心に景気回復の兆しが見られたものの、個人消費は長引くデフレや雇用の先行きが不透明なこともあり低調なものとなりました。

小売業界におきましても、業態を越えた企業間競争の激化による商品単価の下落や消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは徹底した衛生管理による食の安全の提供と、鮮度と味の良い商品を安く売りに続けることでお客様の支持を得ることに注力してまいりました。

特に当期は、「創業50周年」を迎え、お客様へは「感謝の50年」としてさまざまな記念セール、記念イベントを実施いたしました。

今後の損益改善のための企業体質強化策として、好立地への新規出店と並行して赤字店舗の閉鎖を進めることにより、店舗閉鎖損失が発生いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,087億34百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は13億74百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益は15億93百万円（前年同期比27.9%減）、当期純利益は4億14百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

提出会社

当期は、関西スーパーマーケット創業50周年にあたり、今日までご愛顧いただいたお客様への感謝の気持ちをこめて「めちゃ安特価」「50%引きセール」「たすかる値」「記念ロゴマーク入り商品」などの特別企画を実施いたしました。また、田植えや稲刈りを通じて食べ物を大切にすることを目的とした稲作ツアーをはじめ、お客様に参加していただくイベントなど、「創業50周年記念企画」を実施いたしました。

また、平成21年10月21日より新規顧客の獲得のために「ネット関西スーパーらくらく宅配」の名称でネットスーパー事業を開始いたしました。まず、神戸市東灘区、芦屋市を主なエリアとしてセルパ店（神戸市東灘区）、平成22年2月には大阪市阿倍野区を主なエリアとするベルタ店（大阪市阿倍野区）で運用を開始いたしました。

店舗の新設については、平成21年4月に川西店（兵庫県川西市）、6月に倉治店（大阪府交野市）、平成22年3月に永和店（大阪府東大阪市）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成21年4月にベルタ店、6月にレ・アール店（神戸市北区）、9月に小野原店（大阪府箕面市）、落合店（神戸市須磨区）、平成22年2月に河内長野店（大阪府河内長野市）の売場改装を行い、店舗の活性化を図りました。

一方で平成22年2月に巽北店（大阪市生野区）、3月に野中北店（大阪市淀川区）を閉鎖いたしました。

これらの結果、当期の売上高は1,053億71百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は11億49百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益は13億73百万円（前年同期比28.6%減）、当期純利益は2億84百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

㈱関西スーパー物流

株式会社関西スーパー物流は、常温、低温、冷凍の3センターの運用による商品保管温度帯ごとに管理された商品の配送業務および店舗の安全管理業務等を行っております。

常温および低温センターにおいては、複数店舗の混載による運行便数の削減等により配送効率が向上いたしました。また取扱い物量は、新設店の寄与により増加いたしました。

これらの結果、当期の売上高は39億8百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2億21百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益は2億19百万円（前年同期比23.4%減）、当期純利益は1億29百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 8 億85百万円（前年同期比49.9%減）の計上や長期借入金の増加等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、54億12百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億74百万円（前年同期比456.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 8 億85百万円、減価償却費が13億75百万円、売上債権の減少 6 億58百万円等があった一方、未払金の減少 6 億82百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億円（前年同期は 1 億24百万円の資金の収入）となりました。これは主に、定期預金の解約による収入 7 億円、差入保証金の回収による収入11億73百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出36億29百万円、差入保証金の差入による支出 4 億26百万円、長期預り保証金の返還による支出 2 億71百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2 億49百万円（前年同期比77.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額12億円があった一方、長期借入金の返済による支出 8 億50百万円、リース債務の返済による支出90百万円、配当金の支払額 5 億 8 百万円等があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	11,514,879	10.6	99.8
青果	16,248,284	14.9	101.0
精肉	13,700,076	12.6	100.0
惣菜	8,291,481	7.6	99.1
日配	16,587,593	15.3	100.7
一般食品	27,915,251	25.7	104.1
菓子	4,708,869	4.3	105.3
日用雑貨	6,356,208	5.8	99.6
その他	48,577	0.0	95.2
小計	105,371,222	96.9	101.4
配送収入他	3,362,989	3.1	107.0
合計	108,734,211	100.0	101.6

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピーサービス・宅配便の手数料収入であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度（自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
大阪府	51,212,832	47.1	101.4
兵庫県	54,158,389	49.8	101.5
小計	105,371,222	96.9	101.4
配送収入他	3,362,989	3.1	107.0
合計	108,734,211	100.0	101.6

- (注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績
部門別仕入高

部門別	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
海産	8,073,313	9.7	100.2
青果	13,488,141	16.3	100.9
精肉	9,845,644	11.9	99.9
惣菜	4,947,422	6.0	98.8
日配	12,407,949	15.0	100.5
一般食品	22,372,631	27.0	103.3
菓子	3,497,576	4.2	106.7
日用雑貨	5,074,100	6.1	99.3
その他	38,412	0.0	94.4
小計	79,745,193	96.2	101.3
配送収入他	3,122,827	3.8	111.9
合計	82,868,021	100.0	101.7

(注) 1. 仕入高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピーサービス・宅配便の仕入高であります。

3【対処すべき課題】

現在、さまざまな業態の小売業や大型ディスカウントストアなどの競合店が参入し、業態を越えた企業間競争が激化しております。

当社におきましては、多店舗出店に備え、より競争力のある強い企業体質を作るために、各種プロジェクトを立ち上げ店舗作業の効率化を進めてまいりました。

当期におきましては、平成20年4月からの「作業システム改革プロジェクト」、「商品力強化プロジェクト」を統合し「業務改革推進プロジェクト」として取り組んだ成果および作業システムを全店に導入し経営効率の改善を図りました。

店舗内集中補充システムによる作業効率向上対策については、全店導入を完了させ、最大限の効果をあげるべく検証と改善を繰り返し競争力のある店舗作りを進めます。また、死に筋商品の削減を図り、さらなる売場販売効率を追求してまいります。

海産物につきましては、鮮魚売場でお客様の評判を得ることを目的に、引き続き販売力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、J A S法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規等の適用を受けております。当社グループは、法令を遵守し、特に消費者に関心のある産地表示や添加物表示については、間違いのないよう最大の注意を払い社内体制に万全を期しております。しかしながら、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、改正都市計画法、中心市街地活性化法）については、その施行により、改正都市計画法のゾーニングによる出店の可否判断を、各市町村が策定することが可能となったことで大型店の出店は、中心市街地活性化プランの範囲内に止められることになり、出店地域はもちろんその規模も制限され、大型商業施設の開発が非常に困難になっております。この規制により、当社の対象としている出店地域における物件が業界において取得合戦になり、今後の出店戦略に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、E d yを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」、ピザタッチで決済が簡単な提携クレジットカード「関西スーパーカード」の顧客情報の保有と、データ管理をはじめ、各店舗やネットスーパー、通販ネットから得る多数の個人情報を有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報、個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理に万全を期すとともに食中毒の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や、当社の販売する加工食品や産地商品での食中毒の発生、鶏肉産地での鳥インフルエンザや牛肉産地でのB S Eの発生など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し消費者の不安感や不信感が増大することにより店舗営業成績が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。京阪神地区で台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の参入について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、食品専門の小型店、また、食品を取り扱う大型ディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により競合・競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への同業態の出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 関連当事者取引について

平成22年3月31日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	338,058	買掛金	24,475
役員及びその近親者	北野祐次（当社取締役北野裕昭の実父） (注) 2	-	-	当社名誉会長	(被保有) 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	9,000	-	-

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。

2. 北野祐次は平成21年6月23日開催の株主総会をもって当社の取締役を退任しております。

3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	17,394	売掛金	1,306

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は109億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少いたしました。これは主に、有価証券の増加13億29百万円、現金及び預金の減少17億75百万円、売掛金の減少6億58百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は408億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億99百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加23億25百万円、差入保証金の減少7億47百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は182億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億53百万円増加いたしました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金の増加47億50百万円、未払法人税等の増加3億79百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は85億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億13百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少44億円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は249億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少94百万円、その他有価証券評価差額金の増加52百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、1,087億34百万円（前年同期比1.6%増）となりました。これは主に、新店3店舗の売上高の貢献により、17億9百万円増加したことによるものであります。

営業総利益

営業総利益は、281億31百万円（前年同期比1.4%増）となりました。これは主に、店舗における競争力向上のための低値入策等により、売上総利益率が前連結会計年度に比べ0.1%減少しましたが、売上高の増加が寄与したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、13億74百万円（前年同期比29.5%減）となりました。これは主に、新設店舗に係わる人件費、販売費および減価償却費が増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、15億93百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主に、営業利益が減少したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、4億14百万円（前年同期比56.6%減）となりました。これは主に、巽北店および野中北店の店舗閉鎖に伴う特別損失を7億25百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100！」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げており、競争力のある企業体質を作るため、経費削減と店舗作業の効率化に取り組んでおります。

今後の方針

今後も、わが国経済においては景気後退の底入れ感が見えつつあるものの、個人消費については依然として、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「鮮度の良い商品を安く売り続けることでお客様の支持を得る」という基本姿勢のもと、「一人ひとりがお客様視点で考え行動する」ことで、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

店舗の新設については、平成22年4月に瓢箪山店（大阪府東大阪市）、江坂店（大阪府吹田市）、萬崎菱木店（堺市西区）、5月に善源寺店（大阪市都島区）を予定しております。また、既存店強化策としては10月に高槻店（大阪府高槻市）、11月に琵琶店（神戸市灘区）の改装を順次進める予定であります。

今後熾烈な店舗間競争や他店舗出店展開時において、より競争力のある強い企業体質を作るために、1品1品の商品力およびこれまでに培ってきた作業の仕組みやシステムの見直しと共に、大幅な店舗作業削減を達成し、価値ある商品を安く売る仕組みを構築してまいります。

当社グループは、地域密着企業として環境保全活動・社会貢献活動・食育活動、また顧客参加の各種イベントに積極的に取り組んでまいります。

環境保全活動において、平成21年8月20日に関西スーパーマーケット本社ならびに全56店舗で環境省が策定した環境活動プログラム「エコアクション21」の認証を取得いたしました。環境法令の遵守はもとより、事業用焼却ゴミの削減や省エネ設備の導入など、当社から排出するCO₂をさらに削減してまいります。

社会貢献活動については、六甲山の植林活動を推進する「ブナを植える会」への参加、災害救助犬の育成やセラピードッグ活動を推進するNPO法人「日本レスキュー協会」への活動支援、「愛の募金」や「テレビチャリティー募金」などにも引き続き協力してまいります。

さらに顧客参加のイベントとして、食事バランスの大切さを学んでいただく食育体験ツアー、その他にも親子料理教室、工場見学会、またスポーツ教室など関西スーパーマーケットをより深く知っていただく様々なイベントを実施してまいります。

このような活動を通じて、地域で最も信頼される店舗となり、地域になくてはならない店を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、小売業として業容拡大のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資といたしまして、既存店のベルタ店、レ・アール店、小野原店、落合店、河内長野店を改装いたしました。新設店舗は、川西店、倉治店、永和店を開設いたしました。

なお、巽北店、野中北店は閉鎖いたしました。

この結果、その他投資を含めまして当連結会計年度の設備投資は46億70百万円となり、所要資金は、自己資金にて賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						自社所有面積(m ²)	賃借面積(m ²)				
高槻店	大阪府高槻市	小売業	店舗	59,396	1,643	- (-)	- (-)	7,185	9,601	77,825	25 [67]
ベルタ店	大阪市阿倍野区	小売業	店舗	332,379	2,958	495,297 (897.70)	- (-)	5,231	22,817	858,683	19 [51]
大和田店	大阪市西淀川区	小売業	店舗	77,874	1,770	- (-)	- (-)	2,492	8,715	90,852	20 [51]
瑞光店	大阪市東淀川区	小売業	店舗	318,335	1,805	- (-)	- (4,788.79)	-	7,010	327,151	20 [55]
佐井寺店	大阪府吹田市	小売業	店舗	73,267	2,153	- (-)	- (-)	828	9,755	86,004	19 [49]
他大阪府下22店舗				2,382,644	66,191	4,102,991 (22,991.25)	- (2,964.15)	533,044	224,195	7,309,067	390 [880]
大阪府計				3,243,898	76,522	4,598,288 (23,888.95)	- (7,752.94)	548,780	282,094	8,749,584	493 [1,153]
フェスタ立花店	兵庫県尼崎市	小売業	店舗	166,674	4,047	96,558 (111.70)	- (-)	3,779	8,047	279,107	26 [61]
大社店	兵庫県西宮市	小売業	店舗	2,952	271	1,785,113 (6,940.87)	- (-)	4,438	4,222	1,796,998	23 [57]
荒牧店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	216,096	3,716	1,310,581 (5,382.50)	- (-)	-	12,141	1,542,535	24 [57]
鴻池店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	201,549	2,747	- (-)	- (4,584.35)	7,352	17,864	229,513	18 [51]
桜台店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	55,679	1,951	235,663 (727.00)	- (915.00)	-	7,646	300,939	21 [50]
他兵庫県下23店舗				3,158,151	58,663	2,809,785 (13,572.59)	- (1,548.21)	88,554	269,929	6,385,085	379 [896]
兵庫県計				3,801,103	71,398	6,237,701 (26,734.66)	- (7,047.56)	104,124	319,851	10,534,179	491 [1,172]
本社その他	兵庫県伊丹市他	小売業	事務所等	443,347	1,045	4,406,548 (37,179.63)	- (-)	58,931	375,966	5,285,840	127 [56]
合計				7,488,349	148,967	15,242,537 (87,803.24)	- (14,800.50)	711,836	977,913	24,569,604	1,111 [2,381]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。(以下同じ)

2. 従業員数の[]は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。(以下同じ)

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。(以下同じ)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

子会社 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)関西スーパー物流 100円プラザ立花駅前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	942	-	- (-)	-	831	1,773	1 [4]
" 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	35	-	- (-)	-	-	35	0 [0]
" 本社	兵庫県 伊丹 市	小売業	事務所	-	-	- (-)	-	827	827	7 [47]
合計				977	-	- (-)	-	1,658	2,635	8 [51]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、26億62百万円でありましたが所要資金につきましては、自己資金および借入金にて賄う予定であります。

当連結会計年度末現在の設備投資計画(新設・改修)は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (売上高) (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 瓢箪山店	大阪府 東大阪市	小売業	新設店舗	499,000	167,420	自己資金及 び借入金	平成22年 2月	平成22年 4月	1,400,000
提出会社 江坂店	大阪府 吹田市	小売業	新設店舗	620,600	418,300	自己資金及 び借入金	平成21年 11月	平成22年 4月	1,700,000
提出会社 萬崎菱木店	堺市 西区	小売業	新設店舗	781,800	176,052	自己資金及 び借入金	平成21年 10月	平成22年 4月	1,400,000
提出会社 善源寺店	大阪市 都島区	小売業	新設店舗	231,000	2,926	自己資金及 び借入金	平成22年 4月	平成22年 5月	1,400,000

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。(以下同じ)

2. 上記事業所のうち、瓢箪山店は平成22年4月3日、江坂店は4月8日、萬崎菱木店は4月22日、善源寺店は5月20日に開店しております。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (売上高) (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 高槻店	大阪府 高槻市	小売業	店舗	120,000	-	自己資金	平成22年 10月	平成22年 10月	-
提出会社 琵琶店	神戸市 灘区	小売業	店舗	6,800	-	自己資金	平成22年 11月	平成22年 11月	-

(注) 店舗の改修は既存設備に対する小規模なものであり、完成後の増加能力に大きな影響を与えないため、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数100株
計	28,740,954	28,740,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日 ~ 平成9年3月31日 (注)	4,146	28,740	2,168,574	7,277,333	2,160,339	8,304,341

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使、無担保転換社債の株式転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	8	289	4	1	4,499	4,818	-
所有株式数 (単元)	-	37,310	8	111,058	127	1	138,807	287,311	9,854
所有株式数の 割合(%)	-	12.98	0.00	38.66	0.04	0.00	48.32	100.0	-

(注) 1. 自己株式459,008株は、「個人その他」に4,590単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,361	8.22
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,407	4.90
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,347	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,139	3.97
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10 UGビル	1,125	3.92
岩田 健	大阪府高槻市	1,031	3.59
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
増田 喜代子	大阪市西区	968	3.37
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	870	3.03
計	-	12,411	43.19

(注) 前事業年度末現在主要株主であった住友商事株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,272,100	282,721	-
単元未満株式	普通株式 9,854	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関西スーパーマ ーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	459,008	-	459,008	1.60
計	-	459,008	-	459,008	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	997	805,399
当期間における取得自己株式	19	15,877

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 新株予約権の権利行使	-	-	-	-
保有自己株式数	459,008	-	459,027	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、事業基盤充実のための内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。この結果、当事業年度の配当性向は158.9%となりました。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策のもと、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	226	8
平成22年6月23日 定時株主総会決議	226	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	820	830	819	837	839
最低(円)	668	660	670	720	755

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	825	819	809	810	810	817
最低(円)	803	755	775	789	798	770

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 保	昭和22年 1月11日生	昭和44年 3月 当社入社 平成元年 9月 当社商品部長 平成 2年 6月 当社取締役就任 平成 4年 1月 当社営業副本部長 平成 8年 6月 当社常務取締役就任 平成 8年 6月 当社営業本部長 平成12年 6月 当社専務取締役就任 平成12年 6月 当社開発本部長兼渉外部管掌 平成14年 5月 当社店舗運営本部長兼渉外グループ 管掌 平成14年 6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成15年 6月 株式会社関西スーパー物流代表取締 役社長就任(現) 平成16年 4月 当社商品本部長	(注) 2	33
専務取締役	総務本部長	玉村 隆司	昭和26年 9月 9日生	昭和49年 3月 当社入社 平成 8年 2月 当社店舗企画部長 平成14年 5月 当社総務グループマネジャー 平成14年 6月 当社取締役就任 平成16年 4月 当社総務本部長(現) 平成16年 6月 当社常務取締役就任 平成19年 6月 当社専務取締役就任(現)	(注) 2	29
常務取締役	経営企画本 部長	北野 裕昭	昭和26年 5月30日生	昭和50年 3月 当社入社 平成 2年 9月 当社経営企画室長 平成 4年 6月 当社取締役就任 平成 7年 4月 当社第 1 商品部長兼販売促進部長 平成 8年 4月 当社第 1 商品部長 平成 8年 6月 当社営業副本部長 平成12年 6月 当社常務取締役就任(現) 平成12年 6月 当社営業本部長 平成14年 5月 当社商品本部長 平成16年 4月 当社経営企画グループ管掌 平成20年10月 当社経営企画本部長(現)	(注) 2	511
常務取締役	店舗運営本 部長	生橋 正明	昭和29年 3月31日生	昭和52年 3月 当社入社 平成14年 5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年 4月 当社店舗運営副本部長 平成16年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 当社店舗運営本部長(現) 平成21年 6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 2	20
取締役	商品本部長	漣 照久	昭和32年 7月19日生	昭和55年 3月 当社入社 平成18年 4月 当社第 1 商品グループマネジャー 平成19年 4月 当社商品副本部長 平成19年 6月 当社取締役就任(現) 平成19年 6月 当社商品本部長(現)	(注) 2	4
取締役	経本部長	青木 保	昭和31年 4月19日生	平成 2年 4月 当社入社 平成14年 5月 当社経理グループマネジャー 平成18年10月 当社経営企画グループPJグループ マネジャー 平成19年 6月 当社取締役就任(現) 平成19年 6月 当社経理本部長(現)	(注) 2	7
取締役	開発本部長	谷村 徹	昭和28年 4月12日生	昭和51年 3月 当社入社 平成14年 5月 当社販売促進グループマネジャー 平成18年 4月 当社開発グループマネジャー 平成19年 6月 当社取締役就任(現) 平成20年10月 当社開発本部長(現)	(注) 2	33
取締役	総務グルー プマネジャー	福谷 耕治	昭和31年12月25日生	昭和54年 3月 当社入社 平成18年10月 当社経理グループマネジャー 平成20年 6月 当社取締役就任(現) 平成20年10月 当社総務グループマネジャー(現)	(注) 2	13
取締役	第 2 商品 グルー プ マネ ジャー	柄谷 康夫	昭和35年 6月 1日生	昭和54年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社第 3 店舗運営グループマネ ジャー 平成18年 4月 当社第 2 商品グループマネジャー (現) 平成21年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	渉外グループ マネジャー	静川 俊夫	昭和24年10月4日生	平成17年11月 兵庫県警察本部警備部参事官兼公安 第一課長 平成19年3月 兵庫県尼崎東警察署長 平成21年3月 兵庫県警察学校長 平成22年4月 当社入社 渉外グループ顧問 平成22年6月 当社取締役就任(現) 平成22年6月 当社渉外グループマネジャー(現)	(注)2	-
監査役 (常勤)		岩田 健	昭和22年5月11日生	昭和47年8月 当社入社 平成4年1月 当社第1商品部長 平成7年1月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社経営企画グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	1,031
監査役 (常勤)		馬場 宏治	昭和22年4月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年1月 当社店舗運営部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社監査グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	22
監査役		藤岡 孝雄	昭和14年1月28日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)針中野支店長 昭和58年12月 三和キャピタル株式会社(現三菱U FJキャピタル株式会社)大阪支店 長 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和63年6月 同社常務取締役就任 平成6年6月 同社専務取締役就任 平成12年6月 同社常勤監査役就任 平成12年6月 株式会社サムコインターナショナル 研究所(現サムコ株式会社)監査役 就任(現) 平成14年1月 UFJキャピタル株式会社(現三菱 UFJキャピタル株式会社)監査役 退任 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)辻 中法律事務所弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁護 士 平成11年4月 森薫生法律事務所弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌監査 役就任(現) 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所弁護士(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		尾崎 譲治	昭和24年3月31日生	平成11年6月 ウッドランド株式会社(現フュー チャーアーキテクト株式会社)常務 取締役就任 平成16年6月 同社常勤監査役就任 平成18年12月 株式会社エルム監査役就任(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
計						1,719

- (注)1. 監査役藤岡孝雄、森薫生および尾崎譲治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役尾崎譲治は、退任監査役小川進の補欠として選任されており、任期は退任者の残存任期
(注4)と同じ)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a.企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ア.取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

イ.監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセスおよび取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

ウ.監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

エ.経営会議

グループマネジャー以上で構成し、経営方針に沿った業務執行計画および状況について、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

オ.常務会

本部長以上で構成し、社長をサポートする機関として、取締役会決議事項の立案等を行っております。

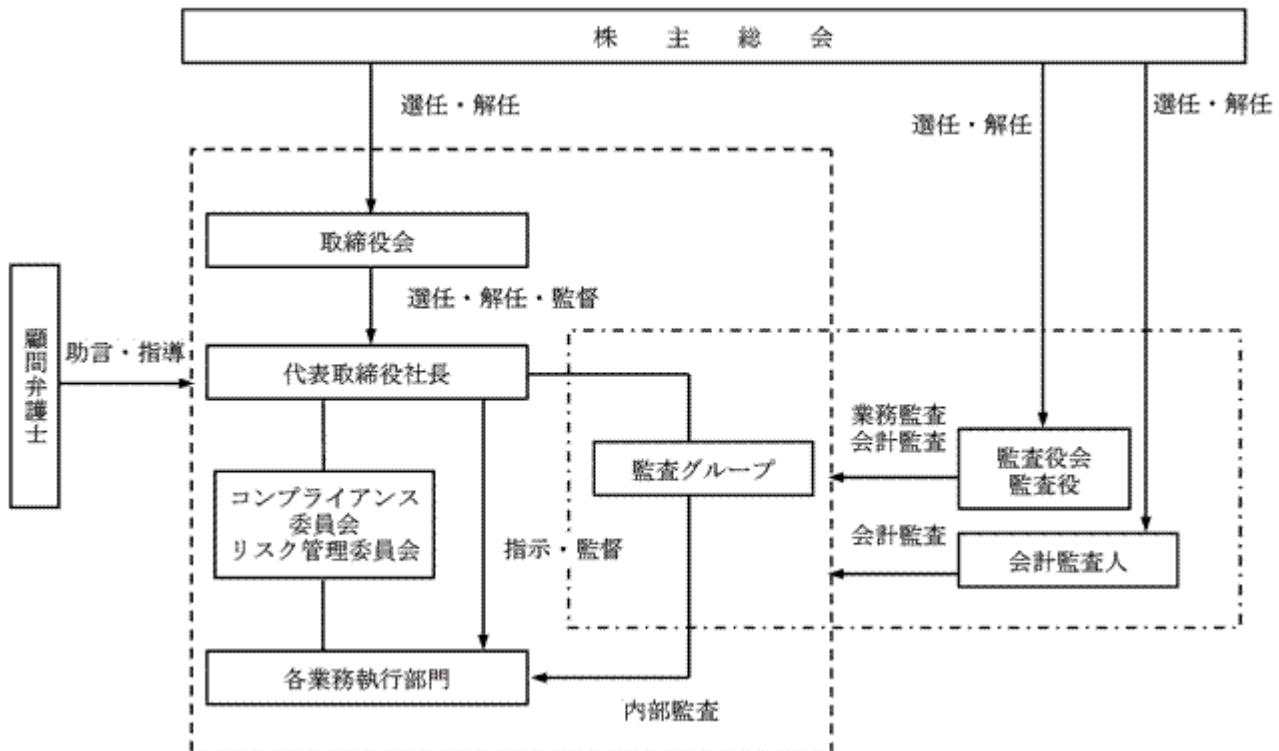
カ.リスク委員会

専務取締役を委員長として、各常務取締役および各本部長で構成し、業務別リスク対策および運営状況について協議を行い、適宜社長および監査役ならびに取締役会に報告いたします。

キ.コンプライアンス委員会

専務取締役を委員長として、各本部長およびマネジャーの計10名で構成し、経営の透明性と社内コンプライアンス体制の強化に向けて、コンプライアンス担当取締役が専用電話等により、直接通報内容を受理する内部通報制度を設けるとともに、全役員、全従業員を対象として企業倫理の遵守等について記載された「関西スーパーマーケット・ハンドブック」の配布、および説明会を実施し、指導・徹底を図っており、コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進に取組んでおります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役(3名)による社外的・中立的視点のもと、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回開催の定例取締役会では基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定、および業務執行状況の報告を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、役付取締役、本部長、常勤監査役を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、当社の経営方針および経営戦略にかかわる重要事項について議論、審議を重ね、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するための必要な具体策の協議決定を行っております。その他グループマネジャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し取締役決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討ならびに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

d. リスク管理体制の整備の状況

ア. リスク管理規程の制定・施行

当社においてはリスク管理体制の更なる充実のため、平成19年3月31日にリスク管理規程を制定・施行いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としております。

本規程では、専務取締役がリスク管理担当役員となり、リスクについての社内管理体制の統括・推進を行います。リスク委員会においては、リスク管理担当役員が委員長となり、業務別リスク対策および運営状況についての協議を行うこと、全社に關係するリスク防止対策等について、周知徹底するよう対応を指示することとしております。

なお、本規程において「リスク」とは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものをいいます。

- ・コンプライアンスに関するもの
- ・財務報告に関するもの
- ・情報システムに関するもの
- ・災害、犯罪等に関するもの
- ・商品事故に関するもの
- ・その他重大な損害に関するもの

また、重大なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避を図ります。

イ. 信頼性の高い情報システムの構築

・当社では、災害時において本社社屋被災時の事業機会の逸失、お客様へのサービスの低下といった事業リスクへの対策として、「データ保護」と「システムの早期回復」を図るため、基幹サーバを平成17年に本社社屋から堅牢なデータセンターへ移設いたしました。その後、本社店舗間のデータ通信ルータ、データアクセス管理用サーバー、顧客管理サーバーもデータセンターへ移設し、システムの安全性を高めております。

・社外からの不正アクセスやコンピュータウィルスの対策として、最新のファイヤーウォールや最新のウィルスチェックサーバーを装備しております。

・社内システムに関しては、個人毎に登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。

・平成19年10月より、内部統制整備(J-SOX法IT監査対応)の一環として以下の2点のセキュリティの強化を実装いたしました。

・指紋認証センサーを使用したPC認証システムを導入し、業務で使用するパソコン(PC)のWindowsへのログオン時やスクリーンセイバーロックの解除時に指紋認証を必須とすることにより、そのPCを使用する人物を特定する。

・ログインしてから、ログオフするまでの全ての間、パソコンに映ってる画面そのものを画像イメージで保存するソフトを導入し、全ての操作を入力データの内容と共に保存し、「いつ」「どこで」「誰が」「どのような作業」を行ったのかを追跡可能(トレーサビリティ)にする。

これらの仕組みにより、不正や誤入力等の調査を正確に、確実に行うことができるようになっております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、定款規定の範囲内である480万円または法令の定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は常勤監査役2名、非常勤社外監査役3名で構成されております。

当社の内部監査の組織としては、グループマネージャー以下4名で構成する監査グループを設置いたしております。

a. 内部監査および監査役監査の状況

監査役は5名(うち3名が社外監査役)であり、監査役監査にあたっては、監査役監査基準が制定されており監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。

当社の内部監査の組織である監査グループは、全店および各本部に対して原則として年1回の内部監査を実施しておりますが、被監査部署のリスク管理状況等を勘案したうえで監査の頻度、深度に濃淡をつけ、効率的かつ実効性のある内部監査を実施しております。

業務監査に関する事項は次の通りであります。

- ア. 本社、店舗の業務に関する監査
- イ. 経営効率、資産効率に関する監査
- ウ. 収益、費用に関する諸問題の検討と監査
- エ. 会社規則、規程に関する監査

b. 経営監視機能の強化に係る具体的な体制および実行状況は以下のとおりです。

ア. 社外監査役3名は法令、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、社外的視点から経営全般について大局的な助言を行っております。

イ. 常勤監査役2名は、社内業務に精通し経営に対する造詣が深く、重要な会議に出席し客観的評価を行的確な発言をすることで、適法性監査に加えて経営監視の観点からも実効性を高めております。

ウ. 当社は、監査役監査をより実効性のあるものにするため、常勤監査役2名および経営に関する豊富な実績・見識を有する社外監査役3名の体制で、内部監査グループと密接な連携を図り、内部統制システムが堅確に機能する体制を整えております。

エ. 各監査役は、法令、定款違反ならびに株主利益を阻害する事象の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜・適切に意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

オ. 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的に子会社からの営業の報告を求めております。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えております。

会計監査に関する事項は次の通りであります。

- ・ 会計に関する監査
- ・ たな卸および会社資産の保全に関する監査
- ・ 予算の実施状況に関する監査

c. 会計監査の状況

当社監査役と監査法人は監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、太陽A S G有限責任監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は高木勇(継続監査年数4年)、池田哲雄(継続監査年数2年)であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等13名であります。

d. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。また、太陽A S G有限責任監査法人与会計監査契約を締結いたしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役1名は当社株式公開時のキャピタル会社元役員であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。(平成15年6月26日の株主総会において選任)

また1名は弁護士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。(平成19年6月26日の株主総会において選任)

また、1名は上場会社の取締役、監査役経験者であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。(平成21年6月23日の株主総会において選任)なお、金融商品取引所の定めに基づき届出のため当社が指定した独立役員であります。

当社は、社外監査役1名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

当社の独立役員は、永年にわたり取締役、監査役として会社役員を歴任し、豊富な実績・見識を有し、かつ株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持し独立性が極めて高いと判断しております。

各監査役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

当社は社外取締役を選任いたしておりません。

当社は社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等客観性および中立性を確保したガバナンス体制を確立しており、監査役機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の

高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとし、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	170,099	170,099	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	27,913	27,913	-	-	-	2
社外役員	11,880	11,880	-	-	-	4

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額 29銘柄 1,629,382千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	250,000	172,250	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	778,850	132,404	取引関係の維持・発展
フジッコ(株)	97,748	105,079	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	93,252	取引関係の維持・発展
上新電機(株)	50,000	42,200	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,090	27,766	取引関係の維持・発展
(株)南都銀行	49,000	25,872	取引関係の維持・発展
(株)ベルク	26,400	22,070	友好関係の維持
住友信託銀行(株)	38,325	21,002	取引関係の維持・発展
(株)みなと銀行	121,387	15,051	取引関係の維持・発展

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,151	-	26,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,151	-	26,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,598,697	3,822,698
売掛金	1,481,169	822,697
有価証券	519,944	1,849,785
商品	2,120,771	2,189,020
貯蔵品	29,986	57,486
繰延税金資産	383,640	508,351
その他	1,771,790	1,660,642
貸倒引当金	-	7,315
流動資産合計	11,906,000	10,903,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,083,386	27,703,094
減価償却累計額	19,648,190	20,216,013
建物及び構築物(純額)	7,435,196	7,487,081
機械装置及び運搬具	813,800	845,836
減価償却累計額	672,003	696,869
機械装置及び運搬具(純額)	141,796	148,967
工具、器具及び備品	5,505,617	5,453,003
減価償却累計額	4,815,978	4,810,760
工具、器具及び備品(純額)	689,638	642,242
土地	12,917,144	15,242,537
リース資産	134,392	813,116
減価償却累計額	16,663	101,280
リース資産(純額)	117,728	711,836
建設仮勘定	343,701	333,443
有形固定資産合計	21,645,206	24,566,108
無形固定資産		
投資その他の資産	197,490	280,678
投資有価証券	3,038,908	3,083,663
差入保証金	10,957,176	10,210,163
繰延税金資産	819,165	655,588
その他	2,841,809	2,486,420
貸倒引当金	399,683	383,069
投資その他の資産合計	17,257,376	16,052,766
固定資産合計	39,100,074	40,899,554
資産合計	51,006,074	51,802,921

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,229,506	6,450,602
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	5,600,000
リース債務	28,222	126,887
未払法人税等	25,752	404,945
賞与引当金	759,047	666,409
店舗閉鎖損失引当金	-	272,973
その他	3,390,742	2,915,289
流動負債合計	13,083,270	18,237,107
固定負債		
長期借入金	7,200,000	2,800,000
リース債務	95,392	637,030
退職給付引当金	1,039,048	1,030,379
事業整理損失引当金	803,999	618,630
長期預り保証金	3,631,056	3,374,438
その他	143,900	139,000
固定負債合計	12,913,397	8,599,478
負債合計	25,996,667	26,836,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,768,172	9,673,254
自己株式	279,040	279,841
株主資本合計	25,087,703	24,991,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,297	25,649
評価・換算差額等合計	78,297	25,649
純資産合計	25,009,406	24,966,335
負債純資産合計	51,006,074	51,802,921

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	107,024,379	108,734,211
売上原価	81,349,285	82,799,772
売上総利益	25,675,094	25,934,439
営業収入	2,068,350	2,197,546
営業総利益	27,743,445	28,131,986
販売費及び一般管理費		
販売費	3,405,512	3,100,350
従業員給料及び賞与	9,790,125	10,094,314
賞与引当金繰入額	754,947	663,089
退職給付費用	341,058	467,072
福利厚生費	1,340,378	1,462,452
減価償却費	1,201,163	1,375,254
賃借料	4,929,983	5,086,979
その他	4,030,223	4,507,797
販売費及び一般管理費合計	25,793,393	26,757,310
営業利益	1,950,051	1,374,675
営業外収益		
受取利息	34,810	31,746
受取配当金	65,268	28,610
有価証券売却益	10,889	-
受取手数料	113,434	124,622
テナント退店違約金受入益	18,186	38,750
設備負担金受入益	56,785	28,015
リサイクル材売却益	56,558	47,303
その他	85,346	88,161
営業外収益合計	441,279	387,210
営業外費用		
支払利息	135,538	124,626
貸倒引当金繰入額	-	7,315
株式管理費	25,582	13,257
その他	20,574	23,137
営業外費用合計	181,695	168,337
経常利益	2,209,635	1,593,549

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 3,528
厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	217,213	-
事業整理損失引当金戻入額	-	35,381
特別利益合計	217,213	38,909
特別損失		
固定資産除売却損	² 345,218	² 19,246
貸倒引当金繰入額	315,683	-
店舗閉鎖損失	-	452,243
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	272,973
その他	-	2,521
特別損失合計	660,901	746,984
税金等調整前当期純利益	1,765,946	885,474
法人税、住民税及び事業税	219,728	460,446
法人税等調整額	592,285	10,858
法人税等合計	812,014	471,305
当期純利益	953,932	414,168

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
前期末残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
前期末残高	9,323,348	9,768,172
当期変動額		
剰余金の配当	509,108	509,087
当期純利益	953,932	414,168
当期変動額合計	444,824	94,918
当期末残高	9,768,172	9,673,254
自己株式		
前期末残高	278,205	279,040
当期変動額		
自己株式の取得	834	800
当期変動額合計	834	800
当期末残高	279,040	279,841
株主資本合計		
前期末残高	24,643,714	25,087,703
当期変動額		
剰余金の配当	509,108	509,087
当期純利益	953,932	414,168
自己株式の取得	834	800
当期変動額合計	443,989	95,718
当期末残高	25,087,703	24,991,985

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,771	78,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,068	52,647
当期変動額合計	147,068	52,647
当期末残高	78,297	25,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,771	78,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,068	52,647
当期変動額合計	147,068	52,647
当期末残高	78,297	25,649
純資産合計		
前期末残高	24,712,486	25,009,406
当期変動額		
剰余金の配当	509,108	509,087
当期純利益	953,932	414,168
自己株式の取得	834	800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,068	52,647
当期変動額合計	296,920	43,071
当期末残高	25,009,406	24,966,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,765,946	885,474
減価償却費	1,201,163	1,375,254
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,976	8,668
前払年金費用の増減額（は増加）	22,574	40,890
賞与引当金の増減額（は減少）	78,534	92,638
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	272,973
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	1,191,976	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	303,683	9,298
受取利息及び受取配当金	100,078	60,356
支払利息	135,538	124,626
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,521
有価証券売却損益（は益）	10,889	-
固定資産売却損益（は益）	-	3,528
固定資産除売却損益（は益）	345,218	19,246
売上債権の増減額（は増加）	160,091	658,472
たな卸資産の増減額（は増加）	138,462	95,748
仕入債務の増減額（は減少）	15,088	221,095
未払金の増減額（は減少）	-	682,459
未払消費税等の増減額（は減少）	113,868	113,230
その他	224,907	8,388
小計	1,703,280	2,687,694
利息及び配当金の受取額	100,071	56,777
利息の支払額	134,254	126,827
法人税等の支払額	1,188,462	191,308
法人税等の還付額	-	247,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,635	2,674,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	400,000	700,000
有価証券の取得による支出	1,000,000	-
有価証券の売却による収入	5,007,760	20,000
有形固定資産の取得による支出	4,014,544	3,629,467
有形固定資産の売却による収入	-	3,528
有形固定資産の除却による支出	245,901	5,465
無形固定資産の取得による支出	77,875	101,655
投資有価証券の取得による支出	1,179,048	19,976
投資有価証券の売却による収入	1,000,000	4,000
差入保証金の差入による支出	384,630	426,711
差入保証金の回収による収入	787,282	1,173,724
長期預り保証金の受入による収入	97,219	52,927
長期預り保証金の返還による支出	266,145	271,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,115	2,500,416

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	-
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	850,000
リース債務の返済による支出	17,497	90,189
配当金の支払額	509,303	508,894
自己株式の取得による支出	834	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,127,635	249,884
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	522,883	75,998
現金及び現金同等物の期首残高	6,011,581	5,488,697
現金及び現金同等物の期末残高	5,488,697	5,412,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 同左</p> <p>(物流センター) 移動平均原価法 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～9年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区別掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,975百万円、37百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「リサイクル材売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リサイクル材売却益」の金額は28百万円であります。</p> <p>2. 「株式管理費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「株式管理費」の金額は20百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は25百万円でありませ	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は「その他」に含めて表示してはいたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記してはいます。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は25百万円でありませ

追加情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(店舗閉鎖損失引当金の計上) 当連結会計年度より、店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上してはいます。 これに伴い、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を272百万円計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少してはいます。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>19,944</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,730,139</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,070,930</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>49,356</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,970,370千円</td></tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,150,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>107,577</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,107,577千円</td></tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結してはいます。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	有価証券	19,944	建物	1,730,139	土地	5,070,930	投資有価証券	49,356	計	6,970,370千円	短期借入金	1,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000	長期借入金	800,000	流動負債「その他」	107,577	計	2,107,577千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,000,000千円	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>49,785千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,657,159</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,070,930</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>19,978</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,797,853千円</td></tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,150,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>112,944</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,262,944千円</td></tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結してはいます。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000,000千円</td></tr> </table>	有価証券	49,785千円	建物	1,657,159	土地	5,070,930	投資有価証券	19,978	計	6,797,853千円	短期借入金	1,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	800,000	長期借入金	1,200,000	流動負債「その他」	112,944	計	3,262,944千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																						
有価証券	19,944																																																						
建物	1,730,139																																																						
土地	5,070,930																																																						
投資有価証券	49,356																																																						
計	6,970,370千円																																																						
短期借入金	1,150,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	50,000																																																						
長期借入金	800,000																																																						
流動負債「その他」	107,577																																																						
計	2,107,577千円																																																						
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	4,000,000千円																																																						
有価証券	49,785千円																																																						
建物	1,657,159																																																						
土地	5,070,930																																																						
投資有価証券	19,978																																																						
計	6,797,853千円																																																						
短期借入金	1,150,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	800,000																																																						
長期借入金	1,200,000																																																						
流動負債「その他」	112,944																																																						
計	3,262,944千円																																																						
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	4,000,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>2. 固定資産除売却損345,218千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>93,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>263</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,529</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>245,901</td></tr> <tr><td>計</td><td>345,218千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	93,522千円	機械装置及び運搬具	263	工具、器具及び備品	5,529	解体撤去費	245,901	計	345,218千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,528千円</p> <p>2. 固定資産除売却損19,246千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,147千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>202</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7,430</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>5,465</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,246千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,147千円	機械装置及び運搬具	202	工具、器具及び備品	7,430	解体撤去費	5,465	計	19,246千円
建物及び構築物	93,522千円																				
機械装置及び運搬具	263																				
工具、器具及び備品	5,529																				
解体撤去費	245,901																				
計	345,218千円																				
建物及び構築物	6,147千円																				
機械装置及び運搬具	202																				
工具、器具及び備品	7,430																				
解体撤去費	5,465																				
計	19,246千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	456,959	1,052	-	458,011
合計	456,959	1,052	-	458,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,839	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	226,268	8	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	282,829	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	458,011	997	-	459,008
合計	458,011	997	-	459,008

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加997株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	282,829	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	226,257	8	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,598,697千円	現金及び預金勘定 3,822,698千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 610,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 210,000
取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する有価証券 500,000	取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する有価証券 1,800,000
現金及び現金同等物 5,488,697千円	現金及び現金同等物 5,412,698千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両および店舗機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,662</td> <td>41,307</td> <td>23,355</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>877,045</td> <td>402,595</td> <td>474,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,707</td> <td>443,902</td> <td>497,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>184,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>497,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195,736千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,736千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	64,662	41,307	23,355	工具、器具及び備品	877,045	402,595	474,450	合計	941,707	443,902	497,805	1年内	184,226千円	1年超	313,578	計	497,805千円	支払リース料	195,736千円	リース資産減損勘定の取崩額	996千円	減価償却費相当額	195,736千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,570</td> <td>31,320</td> <td>11,249</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>830,242</td> <td>528,971</td> <td>301,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>872,812</td> <td>560,291</td> <td>312,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>160,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,520千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,035千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,035千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	42,570	31,320	11,249	工具、器具及び備品	830,242	528,971	301,271	合計	872,812	560,291	312,520	1年内	160,451千円	1年超	152,069	計	312,520千円	支払リース料	185,035千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	185,035千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																						
機械装置及び運搬具	64,662	41,307	23,355																																																						
工具、器具及び備品	877,045	402,595	474,450																																																						
合計	941,707	443,902	497,805																																																						
1年内	184,226千円																																																								
1年超	313,578																																																								
計	497,805千円																																																								
支払リース料	195,736千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	996千円																																																								
減価償却費相当額	195,736千円																																																								
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																						
機械装置及び運搬具	42,570	31,320	11,249																																																						
工具、器具及び備品	830,242	528,971	301,271																																																						
合計	872,812	560,291	312,520																																																						
1年内	160,451千円																																																								
1年超	152,069																																																								
計	312,520千円																																																								
支払リース料	185,035千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																								
減価償却費相当額	185,035千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 60,235千円	1年内 29,164千円
1年超 30,117	1年超 -
計 90,353千円	計 29,164千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、貸入人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の1.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、クレジット取引相手先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,822,698	3,822,698	-
(2) 売掛金	822,697	822,697	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,015,275	4,031,023	15,748
(4) 差入保証金	4,780,807	4,510,163	270,643
資産計	13,441,478	13,186,584	254,894
(1) 買掛金	6,450,602	6,450,602	-
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,600,000	5,600,000	-
(4) 長期借入金	2,800,000	2,780,011	19,988
負債計	16,650,602	16,630,614	19,988

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	918,173
(2) 差入保証金	5,429,355
(3) 長期預り保証金	3,374,438

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(3)長期預り保証金

これらについては、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,822,698	-	-	-
売掛金	822,697	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	49,785	19,978	-	-
(2) 社債	-	-	600,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	1,800,000	-	480,150	352,450
差入保証金	695,252	2,528,101	1,260,945	296,508
合計	7,190,434	2,548,079	2,341,095	648,958

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	2,800,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,301	69,702	400
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,301	69,702	400
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600,000	596,824	3,175
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,000	596,824	3,175
合計		669,301	666,526	2,775

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	492,138	612,682	120,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	492,138	612,682	120,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	124,278	77,995	46,283
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	500,000	484,550	15,450
(3) その他	500,787	292,150	208,637	
	小計	1,125,066	854,695	270,371
合計		1,617,204	1,467,377	149,827

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,008,849	10,889	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	922,173
譲渡性預金	500,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	19,944	49,356	-	-
(2) 社債	-	-	600,000	-
(3) その他	-	-	484,550	-
2. その他	500,000	-	-	292,150
合計	519,944	49,356	1,084,550	292,150

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,764	70,066	301
	(2) 社債	600,000	615,446	15,446
	(3) その他	-	-	-
	小計	669,764	685,512	15,748
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		669,764	685,512	15,748

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	487,235	342,174	145,061
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		487,235	342,174	145,061
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	225,675	271,721	46,046
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	480,150	500,000	19,850
(3) その他	2,152,450	2,300,787	148,337	
小計		2,858,275	3,072,508	214,233
合計		3,345,511	3,414,683	69,172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 918,173千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,000	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,521千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針
当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的
当社グループのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
ヘッジ会計の方法
当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金
ヘッジ方針
主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(4) 取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項
前連結会計年度（平成21年3月31日）
すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,000,000	2,800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,927,415	4,125,367
(2) 年金資産(千円)	3,058,266	3,887,892
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	869,149	237,475
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	977,370	395,254
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	108,220	157,779
(6) 前払年金費用(千円)	1,147,269	1,188,159
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	1,039,048	1,030,379

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	341,058	467,072
(1) 勤務費用(千円)	299,204	301,548
(2) 利息費用(千円)	75,544	78,548
(3) 期待運用収益(千円)	74,935	61,165
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,245	148,141

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

前連結会計年度(平成21年3月31日) (注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日) (注) 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,870	43,923
賞与引当金	308,932	271,228
退職給付引当金	422,892	419,364
事業整理損失引当金	327,227	251,782
減損損失	248,471	209,915
貸倒引当金	139,129	135,649
店舗閉鎖損失引当金	-	111,100
その他	330,944	314,779
繰延税金資産小計	1,779,468	1,757,743
評価性引当額	96,460	93,453
繰延税金資産合計	1,683,008	1,664,289
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,263	16,768
前払年金費用	466,938	483,580
繰延税金負債合計	480,202	500,349
繰延税金資産の純額	1,202,806	1,163,939

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	383,640	流動資産 - 繰延税金資産	508,351
固定資産 - 繰延税金資産	819,165	固定資産 - 繰延税金資産	655,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割	5.0	10.7
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	-	0.3
未払税金振替	-	0.2
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	53.2

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	321,719	買掛金	23,607

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	14,763	売掛金	1,399

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	338,058	買掛金	24,475
役員及びその近親者	北野祐次 (当社取締役北野裕昭の実父) (注) 2	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	9,000	-	-

- (注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。
 2. 北野祐次は平成21年6月23日開催の株主総会をもって当社の取締役を退任しております。
 3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 (2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	17,394	売掛金	1,306

- (注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。
 2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 884円26銭 1株当たり当期純利益金額 33円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 882円77銭 1株当たり当期純利益金額 14円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	953,932	414,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	953,932	414,168
期中平均株式数(千株)	28,283	28,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,800,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	850,000	5,600,000	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,222	126,887	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,200,000	2,800,000	1.4	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,392	637,030	-	平成23年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,973,615	10,963,917	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	800,000	-	1,200,000
リース債務	126,887	126,887	109,390	72,405

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	27,239,233	27,057,770	28,448,601	25,988,607
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(千円)	285,716	233,043	564,216	268,584
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	146,313	166,358	309,881	124,332
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.17	5.88	10.96	4.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,807,116	1 3,037,191
売掛金	1,215,105	541,690
有価証券	1 19,944	1 1,849,785
商品	2,103,873	2,172,173
貯蔵品	29,622	57,320
前払費用	503,784	498,182
未収入金	1,254,939	1,146,260
繰延税金資産	379,590	501,707
その他	10,575	17,097
貸倒引当金	-	7,315
流動資産合計	10,324,551	9,814,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,740,975	26,360,664
減価償却累計額	18,587,214	19,139,490
建物(純額)	1 7,153,761	1 7,221,174
構築物	1,337,479	1,340,051
減価償却累計額	1,055,073	1,072,875
構築物(純額)	282,406	267,175
機械及び装置	802,585	834,621
減価償却累計額	661,237	685,990
機械及び装置(純額)	141,348	148,630
車両運搬具	11,215	11,215
減価償却累計額	10,766	10,878
車両運搬具(純額)	448	336
工具、器具及び備品	5,489,027	5,436,412
減価償却累計額	4,797,871	4,791,942
工具、器具及び備品(純額)	691,155	644,469
土地	1 12,917,144	1 15,242,537
リース資産	134,392	813,116
減価償却累計額	16,663	101,280
リース資産(純額)	117,728	711,836
建設仮勘定	343,701	333,443
有形固定資産合計	21,647,695	24,569,604
無形固定資産		
特許権	-	308
借地権	200	200
商標権	6,362	5,716
電話加入権	31,821	31,821
ソフトウェア	152,015	208,094
その他	4,488	32,503
無形固定資産合計	194,887	278,643

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,744,959	1 2,729,510
関係会社株式	415,000	415,000
出資金	3,611	3,661
関係会社長期貸付金	341,000	-
長期未収入金	349,335	311,122
長期前払費用	189,829	160,708
差入保証金	10,627,576	9,954,963
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	1,144,432	1,184,395
繰延税金資産	733,721	594,027
その他	350,664	321,669
貸倒引当金	399,683	383,069
投資その他の資産合計	17,000,446	15,791,988
固定資産合計	38,843,028	40,640,236
資産合計	49,167,580	50,454,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,225,015	6,437,185
短期借入金	1 1,750,000	1 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 850,000	1 5,600,000
リース債務	28,222	126,887
未払金	1,578,844	1,000,430
未払法人税等	11,907	351,821
未払消費税等	15,862	129,586
未払費用	709,108	736,689
預り金	1 605,403	1 577,176
前受収益	69,538	64,412
賞与引当金	754,947	663,089
店舗閉鎖損失引当金	-	272,973
流動負債合計	12,598,849	17,710,251
固定負債		
長期借入金	1 7,200,000	1 2,800,000
関係会社長期借入金	-	700,000
リース債務	95,392	637,030
長期未払金	143,900	139,000
退職給付引当金	1,034,650	1,023,495
事業整理損失引当金	803,999	618,630
長期預り保証金	3,631,056	3,374,438
固定負債合計	12,908,999	9,292,594
負債合計	25,507,849	27,002,845

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	6,800,000	7,100,000
繰越利益剰余金	910,073	385,681
利益剰余金合計	8,294,951	8,070,559
自己株式	279,040	279,841
株主資本合計	23,614,482	23,389,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,247	62,194
評価・換算差額等合計	45,247	62,194
純資産合計	23,659,730	23,451,484
負債純資産合計	49,167,580	50,454,330

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	103,881,507	105,371,222
売上原価		
商品期首たな卸高	1,956,193	2,103,873
当期商品仕入高	78,704,401	79,745,193
合計	80,660,595	81,849,066
商品期末たな卸高	2,103,873	2,172,173
商品売上原価	78,556,722	79,676,892
売上総利益	25,324,784	25,694,329
営業収入		
不動産賃貸収入	2,170,779	2,227,323
営業総利益	27,495,563	27,921,652
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,447,982	1,525,018
消耗品費	1,153,293	1,164,456
運搬費	43,459	65,549
従業員給料及び賞与	9,767,973	10,067,504
賞与引当金繰入額	754,947	663,089
退職給付費用	338,984	464,538
福利厚生費	1,335,868	1,457,641
租税公課	373,209	416,982
地代家賃	4,731,487	4,836,915
減価償却費	1,199,435	1,373,800
賃借料	261,489	249,476
修繕費	520,926	511,166
水道光熱費	1,716,899	1,645,277
その他	2,193,243	2,330,445
販売費及び一般管理費合計	25,839,201	26,771,865
営業利益	1,656,361	1,149,787
営業外収益		
受取利息	39,064	36,184
受取配当金	64,227	28,294
有価証券売却益	10,889	-
受取手数料	112,285	123,611
テナント退店違約金受入益	18,186	38,750
設備負担金受入益	56,785	28,015
リサイクル材売却益	56,092	47,303
雑収入	87,359	89,461
営業外収益合計	444,891	391,621
営業外費用		
支払利息	134,814	124,026
貸倒引当金繰入額	-	7,315
株式管理費	25,582	13,257
雑損失	18,008	23,001
営業外費用合計	178,404	167,600
経常利益	1,922,848	1,373,808

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 3,528
厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	214,832	-
事業整理損失引当金戻入額	-	35,381
テナント退店違約金受入益	51,000	-
特別利益合計	265,832	38,909
特別損失		
固定資産除売却損	³ 344,289	³ 19,246
貸倒引当金繰入額	315,683	-
店舗閉鎖損失	-	452,243
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	272,973
その他	-	2,521
特別損失合計	659,973	746,984
税引前当期純利益	1,528,707	665,733
法人税、住民税及び事業税	134,804	366,966
法人税等調整額	581,549	14,072
法人税等合計	716,353	381,038
当期純利益	812,353	284,694

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,304,341	8,304,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金		
前期末残高	16,896	16,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,896	16,896
資本剰余金合計		
前期末残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	584,878	584,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	584,878	584,878
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,900,000	6,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	300,000
当期末残高	6,800,000	7,100,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	506,828	910,073
当期変動額		
剰余金の配当	509,108	509,087
当期純利益	812,353	284,694
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	403,245	524,392
当期末残高	910,073	385,681
利益剰余金合計		
前期末残高	7,991,706	8,294,951
当期変動額		
剰余金の配当	509,108	509,087
当期純利益	812,353	284,694
中間配当積立金の積立	-	-
中間配当積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	303,245	224,392
当期末残高	8,294,951	8,070,559
自己株式		
前期末残高	278,205	279,040
当期変動額		
自己株式の取得	834	800
当期変動額合計	834	800
当期末残高	279,040	279,841
株主資本合計		
前期末残高	23,312,072	23,614,482
当期変動額		
剰余金の配当	509,108	509,087
当期純利益	812,353	284,694
自己株式の取得	834	800
当期変動額合計	302,410	225,192
当期末残高	23,614,482	23,389,290

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,007	45,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,759	16,946
当期変動額合計	47,759	16,946
当期末残高	45,247	62,194
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93,007	45,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,759	16,946
当期変動額合計	47,759	16,946
当期末残高	45,247	62,194
純資産合計		
前期末残高	23,405,080	23,659,730
当期変動額		
剰余金の配当	509,108	509,087
当期純利益	812,353	284,694
自己株式の取得	834	800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,759	16,946
当期変動額合計	254,650	208,245
当期末残高	23,659,730	23,451,484

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 同左 (物流センター) 移動平均原価法 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 構築物 10~30年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期預金」は、前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「長期預金」の金額は500百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「リサイクル材売却益」は、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「リサイクル材売却益」の金額は28百万円であります。</p> <p>2. 「株式管理費」は、前事業年度まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「株式管理費」の金額は20百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(店舗閉鎖損失引当金の計上) 当事業年度より、店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 これに伴い、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を272百万円計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																						
<p>1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>19,944</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,730,139</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,070,930</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>49,356</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,970,370千円</td></tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,150,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>107,577</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,107,577千円</td></tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	有価証券	19,944	建物	1,730,139	土地	5,070,930	投資有価証券	49,356	計	6,970,370千円	短期借入金	1,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000	長期借入金	800,000	預り金	107,577	計	2,107,577千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,000,000千円	<p>1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>49,785千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,657,159</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,070,930</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>19,978</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,797,853千円</td></tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,150,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>112,944</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,262,944千円</td></tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000,000千円</td></tr> </table>	有価証券	49,785千円	建物	1,657,159	土地	5,070,930	投資有価証券	19,978	計	6,797,853千円	短期借入金	1,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	800,000	長期借入金	1,200,000	預り金	112,944	計	3,262,944千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																						
有価証券	19,944																																																						
建物	1,730,139																																																						
土地	5,070,930																																																						
投資有価証券	49,356																																																						
計	6,970,370千円																																																						
短期借入金	1,150,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	50,000																																																						
長期借入金	800,000																																																						
預り金	107,577																																																						
計	2,107,577千円																																																						
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	4,000,000千円																																																						
有価証券	49,785千円																																																						
建物	1,657,159																																																						
土地	5,070,930																																																						
投資有価証券	19,978																																																						
計	6,797,853千円																																																						
短期借入金	1,150,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	800,000																																																						
長期借入金	1,200,000																																																						
預り金	112,944																																																						
計	3,262,944千円																																																						
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	4,000,000千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																								
<p>1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 10,679千円</p> <p>3. 固定資産除売却損344,289千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">92,222千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,601</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td style="text-align: right;">245,901</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,289千円</td></tr> </table>	建物	92,222千円	構築物	1,300	機械及び装置	263	工具、器具及び備品	4,601	解体撤去費	245,901	計	344,289千円	<p>1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 8,595 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,528千円</p> <p>3. 固定資産除売却損19,246千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,094千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,430</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td style="text-align: right;">5,465</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,246千円</td></tr> </table>	建物	5,094千円	構築物	1,052	機械及び装置	202	工具、器具及び備品	7,430	解体撤去費	5,465	計	19,246千円
建物	92,222千円																								
構築物	1,300																								
機械及び装置	263																								
工具、器具及び備品	4,601																								
解体撤去費	245,901																								
計	344,289千円																								
建物	5,094千円																								
構築物	1,052																								
機械及び装置	202																								
工具、器具及び備品	7,430																								
解体撤去費	5,465																								
計	19,246千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	456,959	1,052	-	458,011
合計	456,959	1,052	-	458,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	458,011	997	-	459,008
合計	458,011	997	-	459,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加997株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両および店舗機器(「車両運搬具」、 「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車両運搬具	61,728	38,959	22,768	車両運搬具	42,570	31,320	11,249
工具、器具及び備品	877,045	402,595	474,450	工具、器具及び備品	830,242	528,971	301,271
合計	938,773	441,555	497,218	合計	872,812	560,291	312,520
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 183,639千円 1年超 313,578 計 497,218千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 195,149千円 リース資産減損勘定の取崩額 996千円 減価償却費相当額 195,149千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 160,451千円 1年超 152,069 計 312,520千円 (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 184,448千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 184,448千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 60,235千円 1年超 30,117 計 90,353千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 29,164千円 1年超 - 計 29,164千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式415,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と

認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	(単位：千円)	
繰延税金資産		
未払事業税	-	39,186
賞与引当金	307,263	269,877
退職給付引当金	421,102	416,562
事業整理損失引当金	327,227	251,782
減損損失	248,471	209,915
貸倒引当金	139,129	135,649
店舗閉鎖損失引当金	-	111,100
その他	245,625	253,933
繰延税金資産小計	1,688,819	1,688,006
評価性引当額	96,460	93,453
繰延税金資産合計	1,592,359	1,594,552
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,263	16,768
前払年金費用	465,783	482,048
繰延税金負債合計	479,047	498,817
繰延税金資産の純額	1,113,312	1,095,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	(単位：%)	
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.7
住民税均等割	5.7	14.1
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	-	0.5
未払税金振替	-	0.2
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	57.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	836円54銭	1株当たり純資産額	829円20銭
1株当たり当期純利益金額	28円72銭	1株当たり当期純利益金額	10円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	812,353	284,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	812,353	284,694
期中平均株式数(千株)	28,283	28,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回 第十一種 優先株式	500,000
		シンセイ・ファイナンス・フォー(ケイマン)・リミテッド	30
		野村ホールディングス(株)	250,000
		(株)池田泉州ホールディングス	778,850
		フジッコ(株)	97,748
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312
		伊丹シティホテル(株)	7,500
		上新電機(株)	50,000
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	150,090
		その他19銘柄	295,379
計		2,320,389	1,629,382

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第50回 分離元本国債	50,000
		小計	50,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	第86回 利付国債	20,000
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500,000
		小計	620,000
	その他有価証券	クアトロアルファ戦略連動債	500,000
		小計	500,000
計		1,170,000	1,149,914

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	住友信託NCD	-
		新生NCD	-
		みなとNCD	-
計		-	1,800,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,740,975	883,363	263,674	26,360,664	19,139,490	810,848	7,221,174
構築物	1,337,479	23,515	20,944	1,340,051	1,072,875	37,694	267,175
機械及び装置	802,585	50,329	18,292	834,621	685,990	41,894	148,630
車両運搬具	11,215	-	-	11,215	10,878	112	336
工具、器具及び備品	5,489,027	301,266	353,881	5,436,412	4,791,942	340,952	644,469
土地	12,917,144	2,325,393	-	15,242,537	-	-	15,242,537
リース資産	134,392	678,723	-	813,116	101,280	84,616	711,836
建設仮勘定	343,701	331,925	342,183	333,443	-	-	333,443
有形固定資産計	46,776,521	4,594,517	998,975	50,372,063	25,802,458	1,316,118	24,569,604
無形固定資産							
特許権	-	-	-	311	3	3	308
借地権	-	-	-	200	-	-	200
商標権	-	-	-	8,049	2,333	724	5,716
電話加入権	-	-	-	31,821	-	-	31,821
ソフトウェア	-	-	-	1,198,065	989,971	56,829	208,094
その他	-	-	-	34,245	1,741	125	32,503
無形固定資産計	-	-	-	1,272,693	994,050	57,682	278,643
長期前払費用	662,507	900	-	663,407	502,698	21,847	160,708
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	永和店	362,894 千円
	川西店	241,736 千円
	ベルタ店	63,772 千円
	レ・アール店	47,434 千円
	落合店	28,631 千円
土地	店舗用地	2,316,279 千円
リース資産	建物リース	434,760 千円
	設備機械	243,963 千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	399,683	7,588	-	16,887	390,385
賞与引当金	754,947	663,089	754,947	-	663,089
事業整理損失引当金	803,999	-	149,988	35,381	618,630
店舗閉鎖損失引当金	-	272,973	-	-	272,973

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、債権の回収による戻入額であります。
 2. 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、契約条件の変更による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	589,898
預金の種類	
当座預金	2,295,443
普通預金	1,094
定期預金	150,000
別段預金	754
小計	2,447,292
合計	3,037,191

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	236,174
(株)ジェーシービー	142,529
三井住友カード(株)	87,611
(株)クレディセゾン	61,149
淀川食品(株)	6,311
その他	7,914
合計	541,690

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,215,105	36,786,954	37,460,369	541,690	98.6	8.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

c. 商品

区分	金額(千円)
海産	59,283
青果	57,303
精肉	174,116
惣菜	48,202
日配	112,790
一般食品	988,716
菓子	217,224
日用雑貨	514,536
合計	2,172,173

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
おさいふカード	20,140
生鮮消耗品	16,610
福利厚生品	7,513
一般消耗品	6,413
その他	6,642
合計	57,320

e. 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・土地等賃借他 保証金	5,467,607
店舗・土地等賃借 敷金	4,487,355
合計	9,954,963

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	536,431
明治屋商事(株)	233,179
ケイ低温フーズ(株)	192,213
国分(株)	189,421
(株)丸正	164,111
その他	5,121,827
合計	6,437,185

b. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン団(1)	4,000,000
シンジケートローン団(2)	800,000
株式会社新生銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
住友信託銀行株式会社	200,000
合計	5,600,000

(注)1.シンジケートローン団(1)は株式会社みずほ銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする12社による協調融資団であります

(注)2.シンジケートローン団(2)は株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社みずほ銀行を幹事とする19社による協調融資団であります。

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン団	1,600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)新生銀行	200,000
合計	2,800,000

(注)1.シンジケートローン団は株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社みずほ銀行を幹事とする19社による協調融資団であります。

d. 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	748,974
セガミメディクス(株)	493,599
上新電機(株)	468,702
(株)コジマ	150,000
ダイキ(株)	140,000
その他	1,373,162
合計	3,374,438

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額(注)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansaisuper.co.jp/
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚または米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚または米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚または米5kg2袋

(注)平成21年4月18日開催の取締役会の決議により、平成21年5月1日付で株式取扱規則を改訂し、買取手数料を無料といたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。
（第51期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。
（第51期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成22年2月8日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。